

# 企業理念（豊田綱領、基本理念、CSR方針）

## 社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献

トヨタグループ創始者の豊田佐吉は、「ものづくりを通して、社会や世の中のお役に立つ」という理念のもと、研究と創造を重ね、無停止杼換式豊田自動織機（G型）などを発明しました。豊田佐吉の精神は「豊田綱領」（1935年制定）にまとめられ、今日の当社の「基本理念」（1992年制定 1998年改正）に受け継がれています。



昨今、当社を取り巻く環境は、今までにないスピードで変化を続けています。しかし、経営環境や価値観などが変わっても、当社の「基本理念」を実現していくことが、豊田自動織機グループにとってのCSR\*1であることに変わりはありません。こうした考えに基づき、ステークホルダー（お客様、従業員、取引先、株主、地域社会・グローバル社会）との関係において整理した方針を、2009年3月に「豊田自動織機グループCSR方針」として策定・展開しました。

「豊田自動織機グループCSR方針」に掲げた項目を9つの取り組み分野に分け、「CSR委員会」\*2で実施状況を確認・評価し、CSRの推進をはかっています。

\* 1：Corporate Social Responsibility の略。企業の社会的責任。  
\* 2：年 2 回開催。委員長は社長で、メンバーは取締役、執行役員、監査役。

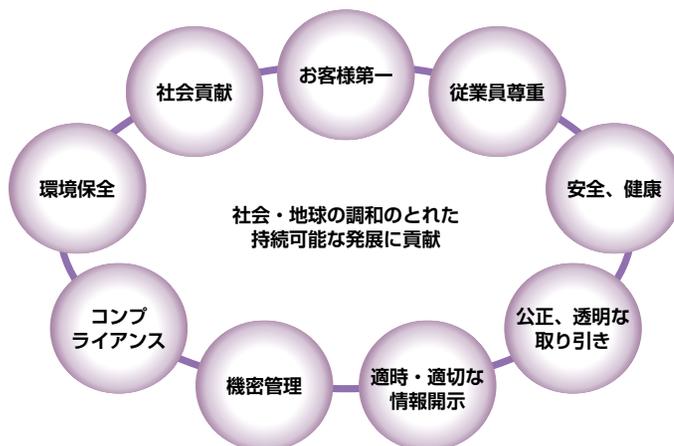
### 豊田綱領

- 豊田佐吉翁の遺志を体し
- 一、上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を挙げべし
  - 一、研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし
  - 一、華美を戒め、質実剛健たるべし
  - 一、温情友愛の精神を発揮し、家庭的美風を作興すべし
  - 一、神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし

### 基本理念

- 【公明正大】**  
内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- 【社会貢献】**  
各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- 【環境保全 品質第一】**  
企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- 【顧客優先 技術革新】**  
時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- 【全員参加】**  
労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

### CSRの取り組み分野



## 豊田自動織機グループCSR方針

私たち(株式会社豊田自動織機およびその子会社)は、「基本理念」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる事業活動を通じて社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献します。

私たちは、国内外・国際的な法令並びにそれらの精神を遵守し、誠意を尽くし誠実な事業活動を行います。

私たちは、持続可能な発展のために、全てのステークホルダーを重視した経営を行い、オープンで公正なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めます。

私たちは、取引先がこの方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

### お客様

■私たちは、「お客様第一」という信念に基づき、世界中の人々の生活を豊かにするために、お客様の様々な期待に応える革新的・安全かつ高品質な商品とサービスを開発・提供します。

■私たちは各国の法およびその精神を遵守し、お客様をはじめ事業活動に関わる全ての人々の個人情報保護の徹底に努めます。

### 従業員

■私たちは、「事業活動の成功は、従業員一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力を発揮することによってこそ達成される」との信念のもと、従業員を尊重し、個々人の成長を支援します。

■私たちは、均等な雇用機会を提供するとともに、従業員の多様性を確保し、職場力の強化に努力します。また、従業員に対する差別を行いません。

■私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。

■私たちは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。

■私たちは、従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・自己責任」の価値観を構築し共に分かち合います。そして、従業員と会社がお互いに繁栄するよう共に努力します。

■私たちは、経営トップの率先垂範のもと、倫理的な行動を促す企業風土を醸成し、それを実践していきます。

### 取引先

■私たちは、サプライヤー・販売店などの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。

■私たちは、取引先の決定にあたっては、全ての候補に対しその国籍または規模に関わらず門戸を開き、その総合的な強みに基づき判断します。

■私たちは、各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正かつ自由な取引を維持します。

### 株主

■私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。

■私たちは、株主および投資家に対して、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。

### 地域社会・グローバル社会

#### 【環境】

■私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、地球温暖化防止、生物多様性の保全等、環境との調和ある成長を目指します。

#### 【社会】

■私たちは、各国の文化・慣習・歴史および法令を尊重し、それぞれの地域社会から信頼される経営を実践します。

■私たちは、安全でクリーンかつ社会のニーズを満たす優れた技術を常に追求します。

■私たちは政府や取引先による贈収賄を許さず、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。

#### 【社会貢献】

■私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。

# コーポレート・ガバナンス

信頼される企業であり続けるため、健全で効率的な経営を追求

## ガバナンス体制

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、基本理念のもと、誠実にCSRを果たすことで社会の信頼を獲得し、長期安定的な企業価値の向上をめざしています。

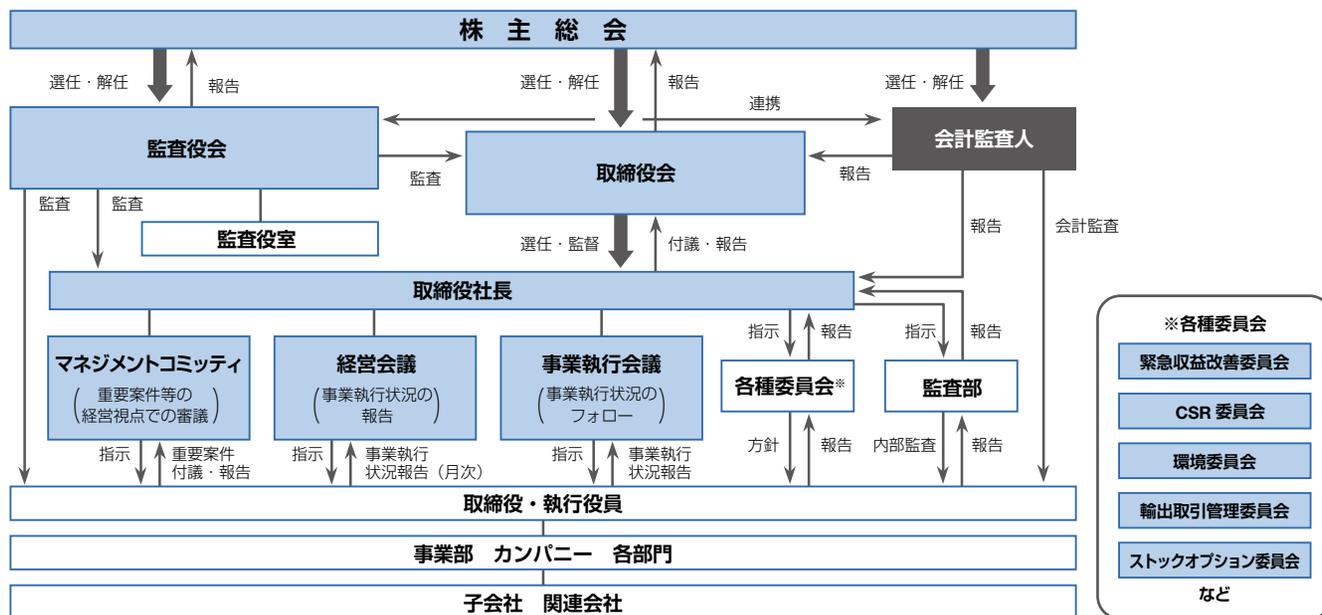
そのためには、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

### 推進体制

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。社外取締役は、取締役会に出席し、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保するにあたり、必要な意見・質問を適宜行っています。また、執行役員制度により執行役員を業務執行に専念させ、意思決定の迅速化をはかっています。なお、2010年6月より、取

締役を2名、執行役員を3名増員し、今後の事業拡大に向け、マネジメント体制の強化をはかっています。さらに、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる取締役・執行役員および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」で、さまざまな対応を協議しています。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しています。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っています。なお、事業体制の強化のため、2010年6月に戦略立案などを行う事業部担当役員を新設し、従来の事業部長は、事業執行に専念することといたしました。また「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、取締役会の決議事項や月々の業務執行報告など、経営情報の共有化をはかっています。



各々の分野における課題を  
審議・フォロー

### 緊急収益改善委員会

急速な経営環境の悪化に対応するため、当社は2008年12月1日に、社長直轄の組織として緊急収益改善委員会を設置し、経費をはじめとした16の分科会を設け、全社横断的に収益改善活動に取り組んでいます。

今後は、これまでに実施したコスト削減の各部署における標準化を進めるとともに、売上げ拡大に結びつく対策の検討・実施を強化していきます。

## 監査役制度

当社は監査役制度を採用しています。常勤監査役(2名)、社外監査役(3名)が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、「監査役会」を毎月開催し、監査方針など重要事項を協議・決定しています。さらに、常勤監査役は主要な会議体に出席し、取締役から直接報告を受けるなど監査に努めています。また、専任スタッフを配置し、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、経営の適法

性、健全性、効率性等を監視しています。

当社は、従前から経営の公正性の確保に努めてきました。その一環として2010年6月からは、東証、大証、名証による有価証券上場規程および同施行規則の改正(2009年12月22日改正、12月30日施行)を踏まえ、独立役員として社外監査役2名(前回より1名増)を指定し、独立性・公正性を一層高めています。

## 内部統制システム

当社は会社法の定めるところにより、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」(以下「基本方針」)を取締役会で決議し、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んでいます。また、金融商品取引法(J-SOX法)に基づき、財務報告の信頼性確保に向けたシステムの構築と運用・評価を進め、内部統制の有効性評価と監査法人による監査に対応しています。

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

当社はコンプライアンスを、法令を遵守するだけでなく、企業倫理や文化、慣習についても時代の変化に合わせて尊重していくことと考え、従業員一人ひとりが、高い遵法精神と倫理観を持ち、公正・誠実に行動することが基本と考えます。

### 推進体制

当社は「基本方針」に基づき、コンプライアンス推進体制の整備に取り組んでいます。2009年6月に「コンプライアンス分科会」(分科会長:法務担当役員)を設置し、法令主管12部署の部門長をメンバーに、法令の周知、モニタリング、指導などを効率的に行うため、主管すべき法令の再点検や子会社も含めたモニタリング方法の改善などに努めています。これらの活動は、「CSR委員会」に報告され、次期の活動とともに審議・承認されます。また、従業員一人ひとりが守るべき行動指針を「会社と従業員の行動の手引き」としてまとめ、教育および携帯版「手引き」の配付などを通じ従業員への浸透をはかっています。海外グループ各社でも、各国の法令・慣習に沿った「行動指針」をまとめ、コンプライアンスオフィサーを中心に周知徹底をはかっています。

## 企業倫理相談窓口

コンプライアンスに関する従業員の相談窓口として、社外弁護士が対応する「企業倫理相談窓口」を設置し、相談者が不利益を受けることなく安心して相談できる体制を設けています。また、お客様や地域住民からの意見・要望、従業員やその家族からの悩み・疑問などに応えるため、各種相談窓口を設置し、適切な対応体制を整えています。

## リスク管理

### 基本的な考え方

当社は「基本方針」に基づき、リスク管理に関する規程や、体制の整備に取り組んでおり、リスクの未然防止の徹底をはかっています。また、リスク顕在時の対応については、事業活動への損失や社会的影響が小さい「問題」と、大きい「クライシス」に層別した上で、「問題」発生段階での解決をはかるための、迅速かつ的確な初動対応が基本と考えています。

### 推進体制

品質、安全、環境、人事労務、輸出取引などのリスクについては、機能別の各種委員会の中で審議の上、対応をはかっています。

例えば、機密情報やお客様・従業員に関わる情報の漏洩リスクについては、「CSR委員会」で方針を決定し、「情報セキュリティ分科会」で未然防止活動を推進しています。具体的には、「機密管理規則」(1987年4月制定、2010年3月改正)の定期的な見直しや、機密管理責任者・推進者による職場ミーティングでの機密管理意識の徹底などを行っています。また、地震への対応については、初動訓練の実施や、行動基準を定めた「地震への心得」の常時携帯を全従業員に義務づけるなど、地震発生時の的確な対応を周知徹底しています。

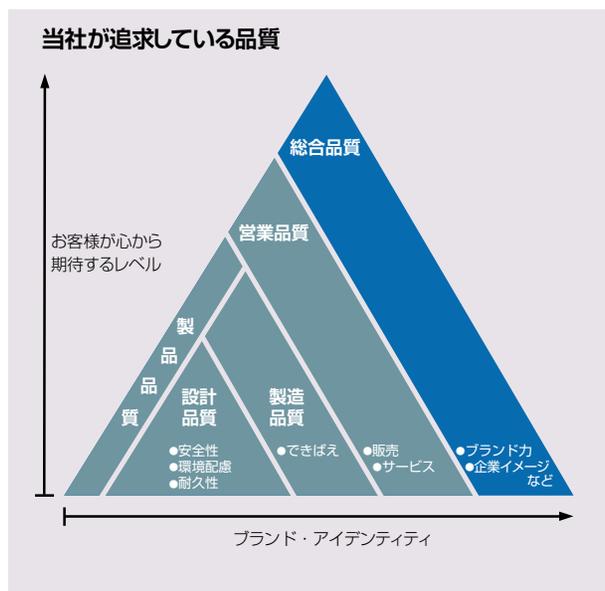
# お客様への責任

「お客様第一」を徹底し、さらなる品質向上を追求

## 営業的試験を為し、その成績充分にあらざる間は、決して販売すべきものに非ず

当社は、社祖・豊田佐吉の遺訓であるこの精神を受け継ぎ、品質こそ会社の生命線であり経営の最重要課題の一つであると考えています。安全を含めた品質の維持・向上が、お客様に対する最も重要な責任であり、当社CSRの基本です。

当社では、製品の品質を決定づける安全性や環境性能、耐久性などの「製品品質」はもとより、販売やサービスを加えた「営業品質」、さらにブランド力や企業イメージなどを加えた「総合品質」に至るまで、企業活動全体のあらゆる「品質」の維持・向上をはかっています。



## 徹底した品質レベルのつくり込み

当社は、「お客様第一」の考え方を最優先に、お客様の目線から商品の開発を行っています。

当社の新商品開発では、商品企画から開発、生産準備、生産、お客様満足度に至るすべてのステップでDR(デザインレビュー)を実施しています。これは、目標とする品質レベルに達していることを事業部長が確実に審査してから、次のステップへ進むしくみです。また、商品発売後の不具合情報などは、各事業部の品質保証部門から設計・製造などの各部門に連絡され、速やかに必要な対策が講じられるとともに、必要に応じてDRのしくみ自体を見直すことで、次期モデルでの徹底的な再発防止に努めています。

## お客様からのご意見・ご要望を商品へ反映

当社は、お客様に喜ばれる商品をお届けするために、常にお客様の声に耳を傾け、時代を先取りする新商品・新機能などの研究開発に活かしています。

その一例として、フォークリフトの場合では、お客様に常に最高の状態でご使用いただくために、販売会社・代理店によるサービスに加え、当社内にお客様相談センターを設置することで、お客様の生の声をお聞きしています。また、直接お客様のもとへ足を運んでの情報収集も行っています。お客様からの貴重なご意見・ご要望については、設計などの関連部門へ伝えられ、販売店などを通じてお客様に速やかに回答するとともに、商品の改良や新商品開発にも反映しています。2010年3月には、「安全に関わる重要な不具合」は絶対に出さないとの決意のもと、お客様目線に立った品質総点検を、品質保証・設計部門を対象に実施しました。安全に関わる重要な不具合に対する処置・対策の遅れの有無や、不具合への対応基準・手順の明確化などを点検した結果、重要な品質問題の放置はないことを改めて確認しました。

## 自工程完結の品質活動を確実に推進

当社では毎年、品質重点実施事項を明確にした「品質指針」を国内外の各生産拠点に展開しています。品質指針の実施状況については、経営トップによる品質機能会議を各事業部で開催し、現地・現物で確認しています。2009年度は、作業が行いにくい生産工程の改善などに努めました。また、摘出された新たな課題は、早期解決をはかるため、全社品質保証部門長会議でフォローしています。

2010年度は、お客様第一の考え方をさらに徹底し、「お客様目線」、「未然防止」、「品質第一の職場づくり」を重点に活動していきます。

今後ともお客様満足度向上のため、すべての工程で、決められたことを決められたとおりに実行し、後工程に不良品を流さず100%良品保証できる「自工程完結」の活動を、国内外で確実に推進していきます。

# 従業員への責任

## 誰もが安全・安心に働ける職場づくり

### 災害・疾病ゼロをめざした安全文化の構築

当社は「安全と健康を自ら実践する人間づくり」を基本に、労働災害防止と良好な作業環境を求め、「災害ゼロから危険ゼロ」活動を推進しています。

2009年度は、下記の3つを主な方針として定め、活動してきました。

#### 1. リスクアセスメント活動の再構築

リスクの摘出漏れ防止マニュアルの整備や評価ガイドライン作成など、活動単位ごとに内容を見直しました。

#### 2. フォークリフト作業の本質安全化

運転者のシートベルト着用100%を継続するとともに、作業範囲の見直しや、歩行帯と車両走行帯の分離などに取り組みました。

#### 3. 安全文化の基盤づくり

全工場に安全道場を設置し、安全作業に加え、モラル活動を推進するなど、社内の安全文化の基盤づくりに努めました。



高浜工場での安全道場実施風景

### 健康管理・健康づくりの取り組み

当社は、「高齢化やストレス増大などのリスクに対応した健康づくり運動の推進」を課題に活動しています。健康診断結果をもとに、メタボリック症候群の対象者への保健指導や、節目年齢教育を実施し、生活習慣病予防の施策を展開しています。



節目年齢教育実施風景（運動指導）

メンタルヘルス予防活動においては、セルフケア・ラインケア教育をはじめ、職場相談窓口の設置や復職支援の充実をはかってきました。

### 明るく元気で面倒見の良い職場づくり

当社は、上司・部下全員が強い信頼関係で結ばれ、全員参加で力を合わせる、明るく元気で面倒見の良い職場づくりに努めています。そのためには、徹底したコミュニケーションを通じた相互理解と一体感・チームワークの醸成が大切であると考えています。仕事の中でのコミュニケーションはもちろん、職場単位の親睦会、事業部単位の運動会や夏祭り、全社レベルの駅伝大会などのコミュニケーション施策を推進しています。

### 一人ひとりの力を最大限に高める人材育成

当社では、グループ従業員の約半数が海外の事業体で働いているため、国や地域を越えてグローバルに活躍できる人材の育成に努めています。2009年には、愛知県幡豆郡にグローバル研修センター「幡豆アカデミー」を開設し、グローバルリーダーの育成とともに、自ら学び、自ら考え、自ら行動する人材を育むための研修を行っています。

また、「知識と実践力を備えた技術者」と「ものづくりを担う卓越した技能者」の育成を目的に、2007年に技術・技能ラーニングセンターを設置し、グループ全体の技術・技能の向上に努めています。2009年10月に開催された第47回技能五輪全国大会には、当社から13選手が5職種に出場し、全職種で入賞しました。このうち、「旋盤」では立野和真選手、「構造物鉄工」では梶谷大将選手が金メダルを獲得しました。

### 多様な人材が活躍できる職場環境の整備

当社は、多様な人材が持てる力を十分に発揮できる職場環境を整えるため、仕事と育児・介護の両立支援や定年後再雇用制度の充実、障がい者の雇用・能力開発支援などの施策を実施しています。

## 取引先への責任

### 取引先(サプライヤー)との相互信頼に基づく共存・共栄

#### オープンポリシーに基づく公正な競争

当社は、「開かれた調達」を実現するため、国籍・企業規模・取引実績に関わらず、すべての企業に公正かつ公平な参入機会をウェブサイト上で提供しています。

サプライヤー決定の際は、品質、価格、納期、技術力、経営内容、環境対応などを総合的に評価し、公正な取引引きのもと、良いものを安くタイムリーに調達することに努めています。

#### 相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるとともに、理解と協力を得るために、主要サプライヤーに対して調達方針説明会を毎年開催しています。また、より品質の高い製品を安定的に調達するために、サプライヤーの体質強化に向けた改善支援を行っています。

2009年度は、品質や技術・技能に関する研修および生産現場の工程改善指導などを実施しました。

#### グリーン調達の推進による環境負荷の低減

当社は、環境負荷の少ない商品づくりのため、環境配慮に取り組むサプライヤーから優先的に部品・材料・設備を調達しています。「グリーン調達ガイドライン」に基づき、環境マネジメントシステムの構築をサプライヤーに要請しており、特に部品・材料の分野では、ISO14001などの外部認

証機関による認証取得を取引条件としています。

環境負荷については、サプライヤーに対して、製品や生産工程で使用される環境負荷物質の使用禁止、使用量の削減および使用状況の管理を要請しています。さらに、当社の製品の一部、または生産工程で使用される納入品については、事前にサプライヤーから「使用禁止環境負荷物質の非含有宣言書」と、「環境負荷物質データ」の提供を受け、その内容を確認した上で調達しています。

#### 良き企業市民をめざした現地化の推進

海外における現地生産に関しては、地元の良き企業市民として地域社会に貢献できるよう、現地サプライヤーからの調達を推進しています。

#### CSRのさらなる推進

各国の競争法を遵守し、公正な取引引きを継続することを目的に、社内関係者の教育を実施しています。

社会規範、法令およびその精神を遵守するとともに、サプライヤーと当社における相互の機密情報の取り扱いにも、十分注意を払っています。

2009年度には、主要サプライヤーに、各法令の研修会を開催しました。2010年度は、ガイドラインを作成の上、全サプライヤーに対してCSRのさらなる徹底に努めていく方針です。

## 株主・投資家への責任

### 適時・適切な情報開示により、経営の透明性を向上

#### 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を継続的に行い、経営の透明性を高めることにより、株式市場を通じて適切な企業評価が得られるよう努めています。

そのため、法定開示基準の遵守はもちろん、当社へのご理解を一層深めていただけるよう、経営方針や財務などに関する情報の積極的な開示に心がけています。

#### 主な活動内容

当社は、株主・投資家の皆様との良好なコミュニケーションに努めています。四半期ごとの決算説明会、機関投資家や証券アナリストとの個別取材、個人投資家向け説明会などを行っており、株主総会終了後には工場見学会も実施しています。また、当社ホームページ内には「投資家情報」コーナーを設け、迅速な情報開示をするとともに、豊田自動織

機レポート\*を年1回発行し、事業活動の概要、環境および企業の社会的責任、財務などの情報をお伝えしています。

\*：アニュアルレポートと社会・環境報告書の合本版



投資家情報サイト

<http://www.toyota-shokki.co.jp/tr/>



個人投資家向け説明会

## 配当政策

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上をめざしています。

この方針のもと、2010年3月期の配当金につきましては、業績および資金需要等を勘案し、30円(中間10円、期末20円)とさせていただきます。

## 地域社会への責任

### 地域とのさらなる共生

#### 社会貢献活動を積極的に推進

当社は、企業としての持続的な発展をはかるとともに、豊かで健全な社会の実現のため、事業活動を行うあらゆる地域において「良き企業市民」としての役割を果たし、積極的に社会貢献活動を実施しています。

人材、施設、資金、ノウハウなどの提供により、社会貢献のための積極的な協力支援活動を進めるとともに、従業員一人ひとりも、ボランティア活動などを通じて、社会貢献に努めています。

#### Topics

#### 米国子会社従業員による助け合い運動

米国产業車両販売会社であるトヨタ マテリアルハンドリングUSA(株)では、社会貢献の一環として、従業員から3トン以上の食料や生活用品を集め、フードバンクに寄贈しました。この活動は、主に毎年11月と12月の連休に行っているものです。また、不要となったおもちゃを集め、子供達に提供するなど、積極的なチャリティ活動も推進しています。

#### 社会貢献活動の主な事例

分野	実施事項
社会福祉	障がいを持つ方との交流イベント ・潮干狩り、収穫祭、フェスティバル スポーツイベントへの交通遺児招待 チャリティバザー支援 当社グループ歳末助け合い募金
青少年育成	環境教育プログラムの実施 ・めざせ21世紀型ものづくり 少年少女発明クラブへの支援 ・夏休み織機講座の実施 ・手づくり凧揚げ大会の開催 中学生の職場体験学習受け入れ ロボットクラブへの支援(米国子会社Raymond)
環境	森林保全の取り組み ・豊田自動織機エココロ間伐活動 ・国産間伐材パレットの普及支援 ・国産間伐材ベンチの寄贈 植樹祭への参加(米国子会社TIEM)
地域貢献	清掃美化活動 交通安全立哨 防犯パトロール 地域伝統文化行事(万燈祭り)への参加 フードバンクへの寄贈(米国子会社TMHU)